

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,080,619	5,140,145	10,462,105
経常利益 (千円)	308,915	422,455	758,953
四半期(当期)純利益 (千円)	96,866	240,482	339,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,936	253,295	337,339
純資産額 (千円)	5,741,698	6,119,864	5,992,101
総資産額 (千円)	11,289,477	11,311,976	11,623,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.94	17.24	24.35
自己資本比率 (%)	50.9	54.1	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,764	591,563	1,315,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,776	283,811	295,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,060	423,690	789,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,105,328	3,138,167	3,254,107

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.17	11.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあり、先行きについては、各種の政策効果による企業収益の改善や設備投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

航空業界は、円安の定着に伴う訪日旅客の増加等により堅調に推移しているなかで、大手航空会社によるネットワークの拡充、国内マーケットに定着した本邦LCCのシェア拡大など、競争環境が変化しています。

このような状況下における当社業績は、売上高につきましては、動力事業、整備事業、付帯事業それぞれ堅調に推移し、3事業合計で51億40百万円と前年同期比59百万円（1.2%）の増収となりました。営業費用につきましては、整備事業、付帯事業において原材料費等が増加したものの、動力事業における減価償却費の減少、人件費の抑制等により、47億29百万円と前年同期比16百万円（0.3%）の減少となりました。

以上により、営業利益は4億10百万円と前年同期比76百万円（22.7%）の増益、経常利益は、有価証券の売却ならびに有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、4億22百万円と前年同期比1億13百万円（36.8%）の増益となりました。

前年同期に鹿児島、熊本、長崎の各空港出張所閉鎖に伴う事業撤退損1億28百万円を計上した特別損失が大きく減少したこともあり、四半期純利益については、2億40百万円と前年同期比1億43百万円（148.3%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

羽田空港をはじめとした国内線において、経費節減への取り組みを進めている大手航空会社向けの販売が減少したものの、訪日旅客の増加等に伴う関西空港などにおける国際線向けの販売に加え、本邦LCC向けの販売が増加したこと等により、売上高は26億44百万円と前年同期比13百万円（0.5%）の増収となりました。セグメント利益は、関西空港における減価償却費が大きく減少したこと、人件費を抑制したこと等により、4億20百万円と前年同期比1億16百万円（38.1%）の増益となりました。

・整備事業

顧客の経費節減施策は継続しているものの、成田空港の航空会社関連施設における大口の設備更新作業の受注等により、売上高は18億68百万円と前年同期比31百万円（1.7%）の増収となりました。セグメント利益は、大口設備更新作業をはじめとして、原材料比率の高い受注案件が増加したこと等により、1億87百万円と前年同期比9百万円（4.8%）の減益となりました。

・付帯事業

フードカート販売が若干の減収となったものの、各空港における設備・備品販売の増加等により、売上高は6億27百万円と前年同期比14百万円（2.3%）の増収となりました。セグメント利益は、原材料費の増加に加え研究開発費、広告宣伝費等の増加により、1億21百万円と前年同期比18百万円（13.3%）の減益となりました。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	26年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	前年同期比 （%）	26年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	前年同期比 （%）
動力事業	2,644	2,631	100.5	420	304	138.1
整備事業	1,868	1,836	101.7	187	197	95.2
付帯事業	627	613	102.3	121	140	86.7
合計	5,140	5,080	101.2	730	642	113.7
全社費用	-	-	-	319	307	103.9
営業利益	-	-	-	410	334	122.7

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前期末比3億11百万円（2.7%）減少の113億11百万円となりました。

流動資産は、前期末比94百万円（1.7%）減少の55億71百万円となりました。主な要因は、流動性の高い有価証券の購入により4億円の増加、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が3億29百万円増加した一方、現金及び預金が5億16百万円の減少、受取手形及び売掛金が3億47百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比2億17百万円（3.6%）減少の57億40百万円となりました。これは、羽田空港等に当社設備を新規に設置したものの既存固定資産の減価償却が進み、有形固定資産が2億3百万円減少したこと等によります。

流動負債・固定負債は、前期末比4億39百万円（7.8%）減少の51億92百万円となりました。主な要因は、未払金が1億11百万円減少し、流動負債・固定負債を合算した長期借入金を2億38百万円返済したこと等によります。

純資産合計は、前期末比1億27百万円（2.1%）増加の61億19百万円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億14百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期比32百万円（1.1%）増加の31億38百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比93百万円（13.6%）減少の5億91百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比2億28百万円増加し4億4百万円となる一方、減価償却費が前年同期比69百万円減少して3億66百万円となったことに加え、たな卸資産が3億29百万円増加、さらに法人税等の支払額が前年同期比1億17百万円増加して1億91百万円支払われたこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比1億72百万円（153.9%）増加の2億83百万円となりました。これは主に東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比68百万円（13.9%）減少の4億23百万円となりました。これは、配当金が前年同期比27百万円増加して1億25百万円支払われた一方、長期借入金の返済が前年同期比1億2百万円減少して2億38百万円となったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	451	3.23
城 暎男	徳島県海部郡美波町	102	0.73
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
高橋 知子	宮城県仙台市宮城野区	72	0.51
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
森田 成一	東京都目黒区	63	0.45
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
計		12,077	86.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,000	13,946	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,946	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成25年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,752	1,846,502
受取手形及び売掛金	1,614,396	1,266,656
有価証券	891,354	1,291,664
商品及び製品	80,191	226,909
仕掛品	85,429	202,901
原材料及び貯蔵品	343,884	409,460
その他	289,179	327,790
貸倒引当金	1,022	-
流動資産合計	5,666,165	5,571,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,364,575	9,462,274
減価償却累計額	7,303,430	7,427,510
建物及び構築物(純額)	2,061,144	2,034,764
機械装置及び運搬具	7,941,440	7,909,284
減価償却累計額	6,265,792	6,266,977
機械装置及び運搬具(純額)	1,675,648	1,642,307
その他	481,794	483,251
減価償却累計額	437,898	445,041
その他(純額)	43,895	38,210
土地	110,608	110,608
リース資産	636,383	642,404
減価償却累計額	374,369	429,157
リース資産(純額)	262,013	213,247
建設仮勘定	640,608	551,351
有形固定資産合計	4,793,919	4,590,488
無形固定資産		
ソフトウェア	21,010	15,195
その他	15,575	31,758
無形固定資産合計	36,585	46,954
投資その他の資産		
投資有価証券	123,940	141,199
敷金及び保証金	221,051	203,393
その他	781,967	758,055
投資その他の資産合計	1,126,959	1,102,647
固定資産合計	5,957,464	5,740,090
資産合計	11,623,629	11,311,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	539,548	571,819
1年内返済予定の長期借入金	497,450	420,050
リース債務	118,921	117,540
未払法人税等	200,251	168,801
未払金	286,914	175,118
資産除去債務	-	1,318
その他	539,815	510,740
流動負債合計	2,182,902	1,965,390
固定負債		
長期借入金	1,737,450	1,576,125
リース債務	170,960	118,965
退職給付引当金	1,507,561	1,496,869
資産除去債務	32,443	34,552
その他	210	210
固定負債合計	3,448,625	3,226,722
負債合計	5,631,527	5,192,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,840,920	3,955,869
自己株式	630	630
株主資本合計	5,993,739	6,108,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	11,174
その他の包括利益累計額合計	1,638	11,174
純資産合計	5,992,101	6,119,864
負債純資産合計	11,623,629	11,311,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,080,619	5,140,145
売上原価	4,379,599	4,353,176
売上総利益	701,019	786,968
販売費及び一般管理費	¹ 366,305	¹ 376,168
営業利益	334,714	410,800
営業外収益		
受取利息	638	1,240
受取配当金	769	2,669
保険配当金	901	961
保険事務手数料	698	605
投資有価証券売却益	-	24,772
その他	257	1,098
営業外収益合計	3,265	31,347
営業外費用		
支払利息	26,775	18,691
その他	2,289	1,001
営業外費用合計	29,064	19,692
経常利益	308,915	422,455
特別損失		
固定資産除却損	4,914	13,218
事業撤退損	² 128,018	-
減損損失	-	³ 4,659
特別損失合計	132,933	17,878
税金等調整前四半期純利益	175,981	404,577
法人税、住民税及び事業税	162,660	165,242
法人税等調整額	83,545	1,147
法人税等合計	79,115	164,094
少数株主損益調整前四半期純利益	96,866	240,482
四半期純利益	96,866	240,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,866	240,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,929	12,813
その他の包括利益合計	9,929	12,813
四半期包括利益	86,936	253,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,936	253,295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,981	404,577
減価償却費	435,854	366,177
減損損失	-	4,659
固定資産除却損	4,914	13,218
事業撤退損失	128,018	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	1,022
退職給付引当金の増減額（は減少）	57,895	5,302
投資有価証券売却損益（は益）	-	24,772
受取利息及び受取配当金	1,408	3,909
支払利息	26,775	18,691
売上債権の増減額（は増加）	184,890	347,739
たな卸資産の増減額（は増加）	134,756	329,766
仕入債務の増減額（は減少）	52,423	32,112
未収消費税等の増減額（は増加）	-	57
未払消費税等の増減額（は減少）	51,746	183
その他	16,479	34,981
小計	790,475	798,151
利息及び配当金の受取額	1,408	3,909
利息の支払額	33,200	19,364
法人税等の支払額	73,918	191,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,764	591,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,723	301,253
有形固定資産の除却による支出	-	32,722
無形固定資産の取得による支出	1,454	-
投資有価証券の取得による支出	37,900	-
投資有価証券の売却による収入	-	27,422
敷金及び保証金の差入による支出	2,819	3,727
敷金及び保証金の回収による収入	7,589	27,290
その他	1,469	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,776	283,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	341,525	238,725
リース債務の返済による支出	52,921	59,709
配当金の支払額	97,613	125,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,060	423,690
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,927	115,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,401	3,254,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,105,328	3,138,167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	74,533千円	66,277千円
給与手当	87,833 "	89,318 "

2 事業撤退損

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

(減損損失)

第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	成田国際空港内

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っておりません。

当第2四半期連結会計期間において成田国際空港における空港整備計画による工事が開始されたため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失4,659千円は特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物4,602千円、機械装置56千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,214,261千円	1,846,502千円
有価証券	891,067 "	1,291,664 "
現金及び現金同等物	3,105,328千円	3,138,167千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,631,098	1,836,506	613,014	5,080,619
セグメント間の内部売上高又は振替高			2,388	2,388
計	2,631,098	1,836,506	615,402	5,083,007
セグメント利益	304,505	197,361	140,392	642,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,259
全社費用(注)	307,545
四半期連結損益計算書の営業利益	334,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	96,426			96,426

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,644,499	1,868,467	627,178	5,140,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,922	2,922
計	2,644,499	1,868,467	630,100	5,143,067
セグメント利益	420,651	187,973	121,785	730,410

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,410
全社費用(注)	319,610
四半期連結損益計算書の営業利益	410,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	4,659	-	-	4,659

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円94銭	17円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,866	240,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,866	240,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。